

## 第2回 地域への人の誘致・移動の促進に関する研究会議事概要

1. 日時： 平成18年10月24日（火）15:00～18:00

2. 場所： 合同庁舎3号館4階 特別会議室

### 3. 出席委員（敬称略）

奥野、佐藤、清水、高橋、玉田、秋田、西山、山中、鈴木、竹中、藤田、釜瀬、岩瀬、志田（末宗委員代理）、菅野、下條（坂本委員代理）、松脇、真野（重田委員代理）、梶田、大矢、依田、中山

### 4. 議事（概要）

（1）開会

（2）議題

①地域への人の誘致・移動に関するこれまでの調査等の整理について

②人の誘致に向けた地方公共団体の取組と課題認識について

③調査・事例収集の実施について（案）

### 5. 主な発言内容

#### ①地域への人の誘致・移動に関するこれまでの調査等の整理について

地域への人の誘致・移動に関する関係省庁のこれまでの調査等によると、地域への移動に対する都市住民の潜在ニーズの高さや、誘致側の取組は進んでいる一方で、移動に際しての問題や克服方法についてはさらなる調査が必要である。

→質疑は特になし。

#### ②人の誘致に向けた地方公共団体の取組と課題認識について

##### 【青森県】

青森県では平成18～19年度の重点事業として、南部町において人材誘致のためのモデル事業「あおもりツーリズム団塊ダッシュ事業」を開始した。目的は、団塊世代を中心的なターゲットとして、人材を誘致することであり、当面は、情報発信と潜在的な移住者候補リストの獲得、人材流入のモデルづくりなどを目指す。

・他の市町村および民間の反応はどうか。

→他の市町村はグリーンツーリズムへの関心は高いが、移住への関心まではしていない。民間からは人材紹介を求めるアプローチがあった。

・民間（パナソニック）と連携しているが、ビジネスとして成り立つのか。予算はどこに使われているのか。

→まだ、マーケティングの第一段階であり、評価はこれから。予算はしごと大学の運営とPR経費が大きい。

・企業との人材交流はおもしろい視点である。今後、定年延長などによる人事制度の変化とリンクした事例が出るとおもしろい。

・ツアーは集客が大変だと思うが、集客の範囲とPR方法は何か。

→多くは首都圏からで、PRは新聞でのパブリシティが有効。

##### 【和歌山県】

今年度から団塊世代を対象に5町をモデル市町村として「田舎暮らし支援事業」を開始した。情報発信、お試しツアーなどを実施している。7世帯23人が移住している。そのほか、「農業をやってみようプログラム」を平成16年から実施している。新規参入者には条件の良い農地がなかなか貸し出されないのが課題。

・那智勝浦の色川地区は住民450人中150人が移住者と移住が進んでいるが、その背景は何か。一方

で、勝浦の中心部は観光業が成り立たなくなっており、まちづくりやコミュニティビジネスなどのための人材誘致が考えられないか。

→最初の移住者が有機農業などを頑張ったのが成功要因。人材誘致の視点では希望者が少ない。

・宅建協会による住宅の掘り起こしは進んでいるか。

→いいところがなかなか出てこない。

### 【高知県】

今年度から「南国土佐への移住促進事業」を開始した。市町村は、首長は積極的でも職員が現実的な難しさを感じていることが多い。四万十市、黒潮町など、もともと元気な地域に関心が集中しているのが現状。移住に関心があっても動かない人の層の意向は相当多様で情報発信が難しい。空き家を貸さないのは借り手への不安が本音。四万十市ではNPOが空き家の発掘をやっている。

・取組を躊躇している市町村はなぜ躊躇するのか。長期滞在や二地域居住などやっても良いと思うが。→医療費などの心配のほか、過去に都会から地域との協調性のない人が来た経緯からの不安もあるのではないか。これからの団塊の世代は新しいステージの開拓につながる可能性がある。

・就業についての斡旋をしないのが高知県の特徴なのか。

→別の部署だが新規就農について通信教育とスクーリングを通じて成功させた例がある。

### 【宮崎県】

今年度、「交流にぎわい創出プロジェクト」の一環として、「宮崎に来んね、住まんね、お誘い事業」を実施している。あらゆる世代を多様な形態で誘致したい。シンポジウムの開催や情報サイトの開設を行った。現在は、誘致に関する「機運」を醸成する時期である。今後、情報の充実や市町村に合わせた支援策を検討していく。

・宮崎県は移住先進県であると聞く。その実態は把握できているのか。

→最近は個人情報の取扱いの問題があるため把握は困難である。

### 【北海道士幌町】

産学官の連携によってイムノ（免疫）リゾート構想を立ち上げた。スギ花粉がないことに着目し、平成17年に「スギ花粉リトリート（疎開）ツアー」を実施し、好評を得た。また、平成16年度に「北の大地への移住促進事業」を開始し、体験モニターツアーなどを実施した。今年10月からは農林水産省のモデル事業として、団塊世代を対象に15世帯を受け入れ、二地域居住の問題点を探っている。今後は、ソフト面の充実として、窓口相談（コンシェルジュ）の立ち上げ、長期滞在メニューの開発を行い、ハード面では空き家の確保など、受入施設の整備などを行っていく。

・東北・北海道は空き家が少ないが、帯広に行けば農家もあるし、広域的な取組をしてはどうか。長期滞在客向けに旅館のリフォームなども考えられる。

→町長としては町のことを考えざるを得ない。温泉宿はマスで受け入れられない規模なのが現状。

・イムノ・リゾートはコンセプトが明快で、二地域居住の良いモデルだと思う。都市部の医師と連携して、アレルギー患者に長期滞在を勧めてもらうのはどうか。

→NPO イムノサポートセンターがネットワークづくりを検討している。健康を軸にした産業化を進めたい。

・大学教授は2～3月の試験後は余暇があるので、セミナーハウスなどをつくれればターゲットになりうる。

・農家宅地について「おすそ分け」を実施しているが、農地法上の問題はないか。

→法律上の問題はない。ちゃんとした人が来られるような仕組みづくりが重要。

### 【石川県金沢市】

北陸新幹線の開通を集客のチャンスと考え、その取り掛かりとして今年度「金沢ファンの夕べ」を開催した。参加者は170人に達し、好評であった。住居については、町家情報バンクを設けて、古い町

家の活用を図っている。また、北陸三県が連携し、広域的に集客を図る試みを開始した。

・金沢市は今回のメンバーのなかでは、中核都市という点で異質である。首都圏からの誘致という側面ではなく、金沢から周辺地域への移動も考えられるのではないか。

→金沢市は能登の出身者が多く、週末に帰る人は多い。

・大都市に限らず、地方都市とその周辺での二地域居住もあってよい。

・町家に住んでみたいという人は多いが、家屋の状態を調査しているか。また、市からリフォームの助成などはあるか。

→建築士協会と協力し調査しているが、住むことが難しいところもある。リフォームの助成はないが、市の中心部にある町家が多いため、中心市街地活性化施策の中で助成するケースもある。

### 【島根県江津市】

旧桜江町で平成4年から定住対策を実施してきた。

これまでは情報誌に広告を出すことでUIターン者を募集に成功してきたが、廃刊によってこれができなくなった。インターネットでは田舎暮らしの情報が氾濫しており、我が町の情報発信が埋没してしまう。

NPOや不動産業者と連携して空き家を貸し出す取組を行っている。空き家は宅建業者の儲けにならず、修理が必要なものも多いので、宅建業免許を持つ建設業者と連携して修理を請け負わせたりしている。また、NPOは信用に乏しいので、行政が家主と交渉する形をとっている。空き家は地域の負の遺産であり困っているが、これらの取組によって空き家のストックも減っている。

・どの地域から来るのか。

→関東と広島が多い。

### ③調査・事例収集の実施について（案）

「UIターン及び二地域居住の実例追跡調査」、「都市の潜在的移動希望者に対する調査」、「人の移動の実践事例の収集」、「地域における人の誘致に向けての取組事例の収集」の実施案を説明。

→質疑は特になし。

（速報のため、事後修正の可能性があります。）